

■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日／期末配当金 3月31日／中間配当金 9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-232-711（フリーダイヤル）
単 元 株 式 数	100株
公 告 方 法	電子公告により当社ホームページ（http://www.pronexus.co.jp/）に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、 日本経済新聞に掲載いたします。

株式に関するお手続きについて

	お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
証券会社等の 口座に記録された 株式	・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 連絡先：東京都府中市日鋼町1-1 電 話：0120-232-711（フリーダイヤル） 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
	・上記以外のお手続き、ご照会等		
特別口座に 記録された株式	・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・住所、氏名等のご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定（*）	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 連絡先：東京都府中市日鋼町1-1 電 話：0120-232-711（フリーダイヤル） 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
	・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	

（*）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

（ご注意）

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなります。お手続きの際は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



この冊子の印刷・製本に係るCO₂は
PROJECT-With the Earth を
通じてオフセット（相殺）しています。



IS 512508 / ISO 27001



FS 532950 / ISO 9001



EMS 545673 / ISO 14001



上場企業関連





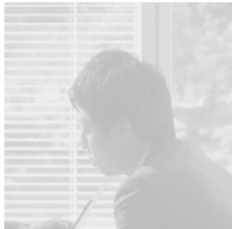
ディスクロージャー実務を支援する



IPO支援



投信会社関連





DISCLOSURE & IR
TOTAL SOLUTION
COMPANY



J-REIT関連



外国投信・
外国会社関連





アジア進出
企業支援





企業情報
データベース

株主の皆様へ 第74期第2四半期のご報告

プロネクサス通信

2018年3月期 第74期中間報告書

2017年4月1日から2017年9月30日まで

株式会社プロネクサス

証券コード：7893（東証一部）



株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）の業績と今後の事業見通しにつきましてご報告させていただきます。



代表取締役社長 上野剛史

市場環境の変化を成長力に変えるため、更なる開示・IR実務支援の領域拡張と深化を図ります

前年同期比 売上・利益増

当第2四半期は、コーポレートガバナンス・コードを背景とした投資家への情報提供強化の動きがより幅広い企業に浸透し、カラー化が進む招集通知や翻訳サービスなど、関連製品の売上が増加いたしました。これらの増収が前期の大型IPO受注の反動減等のマイナス要因を補った結果、当第2四半期の連結売上高は、前年同期比58百万円増（同0.5%増）の12,849百万円となりました。

利益面では、制作体制強化に伴って労務費が増加する一方、コスト削減や販管費の抑制に努めたことにより、原価率・販管費率はいずれも前期比微減となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比135百万円増（同5.5%増）の2,590百万円となりました。また、投資事業組合運用益を中心とした営業外収益と営業外費用の加減により、経常利益は前年同期比374百万円増（同15.4%増）の2,812百万円、投資有価証券評価損を特別損失に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比119百万円増（同7.3%増）の1,762百万円となりました。

製品別の販売動向

上場会社ディスクロージャー関連

招集通知のカラー化が一層進展したことによる受注単価の上昇に加えて、開示書類作成を支援するシステムサービス・アウトソーシングサービスの増収が寄与しました。しかしながら、決算関連書類の減収や前期の大型IPO受注の反動減がこれらの増収を上回り、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は前年同期比8百万円減（同0.1%減）の6,075百万円となりました。

上場会社IR関連等

コーポレートガバナンス・コードの制定を背景として、英文IR（翻訳）サービスやIRサイト構築等のWebサービス、株主総会ビジュアル化サービス等の受注が増加しました。広告など一部製品では減収となったものの、上場会社IR関連等の売上高は前年同期比210百万円増（同7.5%増）の3,032百万円となりました。

金融商品ディスクロージャー関連

国内投資信託市場は停滞傾向が続きましたが、システムサービスを核とした営業活動に注力した結果、目論見書・運用報告書の受注が増加しました。一方、前期好調であったJ-REIT市場のIPO・ファイナンスの減少に加えて外国投信も市場が停滞し、関連製品の受注が減少しました。この結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は前年同期比132百万円減（同3.7%減）の3,495百万円となりました。

データベース関連

データベース関連では、既存顧客の契約更新が順調に

推移するとともに新規顧客の開拓が進展しました。一部サービスの終了による減収もあり、データベース関連の売上高は前年同期比10百万円減（同4.2%減）の245百万円となりました。

通期業績見通しは、期初予想を据え置く

上期業績は、厳しい市場環境下ではありましたが増収増益を達成しました。下期の売上計画においても概ね堅調な推移が見込まれることから、通期業績予想につきましては期初予想を据え置きます。

当社は、2016年4月から、「新中期経営計画2018」を全社的に推進し、コア事業であるディスクロージャー支援サービスの基盤を固めつつ、システムサービスの強化やBPO※・コンサルティングサービスの拡充を通して開示・IR周辺の実務支援領域を拡張しております。今下期はこれらの施策を着実に推進すると共に、あわせてコスト削減施策の強化を行うことで、通期業績計画の達成を目指します。

株主の皆様には引き続き、ご支援、ご鞭撻を賜りますよう、宜しく申し上げます。

※ビジネスプロセス・アウトソーシング

当第2四半期実績・通期業績予想

（単位：百万円）

	2017/3期 第2四半期 実績	2018/3期 第2四半期 実績	第2四半期 増減	2017/3期 通期 実績	2018/3期 通期 予想	通期 増減
売上高	12,791	12,849	58	21,556	22,200	643
営業利益	2,455	2,590	135	2,362	2,500	137
経常利益	2,437	2,812	374	2,548	2,550	1
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,642	1,762	119	1,804	1,780	△24

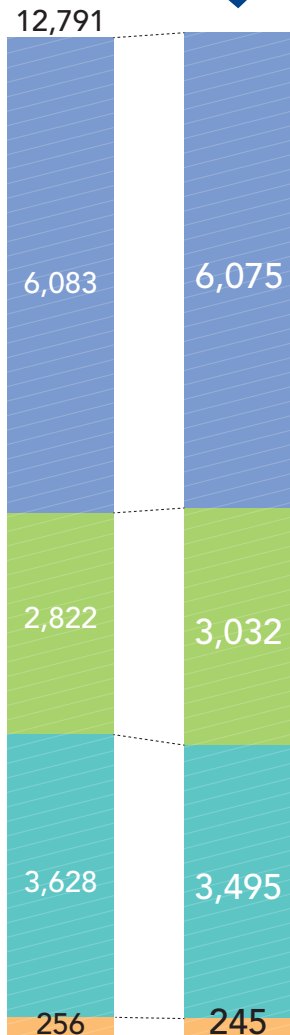


事業概況 (2018年3月期 第2四半期)

(単位: 百万円)

連結売上高
12,849 百万円

前期比
0.5%増



上場会社
ディスクロージャー
関連

前期比 0.1%減

構成比 47.3%

上場会社
IR 関連等

前期比 7.5%増

構成比 23.6%

金融商品
ディスクロージャー
関連

前期比 3.7%減

構成比 27.2%

データベース
関連

前期比 4.2%減

構成比 1.9%

上場会社向け

上場会社ディス クロージャー関連

■ 株主総会関連

- 株主総会招集通知
- 決議通知
- 配当金領収証 など



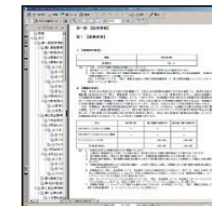
当第2四半期のポイント

【プラス要因】

- 招集通知カラー化進展による受注単価増

■ 決算・IPO・ファイナンス関連

- 決算短信
- 有価証券報告書
- 上場申請書
- 目論見書 など



当第2四半期のポイント

【プラス要因】

- システムサービス、アウトソーシングサービスの増収
- 【マイナス要因】
- 前期の大型IPO受注の反動
- 決算関連書類の減収

上場会社IR関連等

- 株主通信
- IRサイト
- 英文翻訳
- 広告・公告
- 株主総会ビジュアル化
- 実務教育セミナー など



当第2四半期のポイント

【プラス要因】

- 英文IRサービス、Webサービス、株主総会ビジュアル化サービス等の受注増加
- 【マイナス要因】
- 広告の減少

システムサービス・コンサルティングサービスを中心にお客様の開示実務をサポート

金融商品・金融機関向け

金融商品ディスクロージャー関連

■ 国内投資信託・外国投資信託

- 届出書
- 目論見書
- 運用報告書
- 販売用資料
- Webコンテンツ など



当第2四半期のポイント

【プラス要因】

- 国内投信目論見書、運用報告書の受注増加
- 【マイナス要因】
- 外国投信関連製品の受注減少

■ J-REIT

- 届出書
- 目論見書
- 運用報告書
- 有価証券報告書
- 招集通知
- Webサイト など



当第2四半期のポイント

【マイナス要因】

- J-REIT市場のIPO・ファイナンスの減少

学校法人・金融機関向け

データベース関連

- eol
- AsiaOne
- eol企業ナビ など



(eol)
国内上場会社を中心とした企業情報データベース



(AsiaOne)
アジア企業25社を収録した企業情報データベース



(eol企業ナビ)
学生向けのキャリアアプランニング用企業情報サービス

当第2四半期のポイント

【プラス要因】

- 既存顧客の契約更新が好調に推移
- 新規顧客の受注増
- 【マイナス要因】
- 一部サービスの終了



上場企業関連

上場企業などの決算・開示実務を効率化する新サービス

「WORKS-Core」の本格提供を開始しました。

大手企業を含め、すでに多くのお客様からご好評をいただいています。

「WORKS-Core」とは？

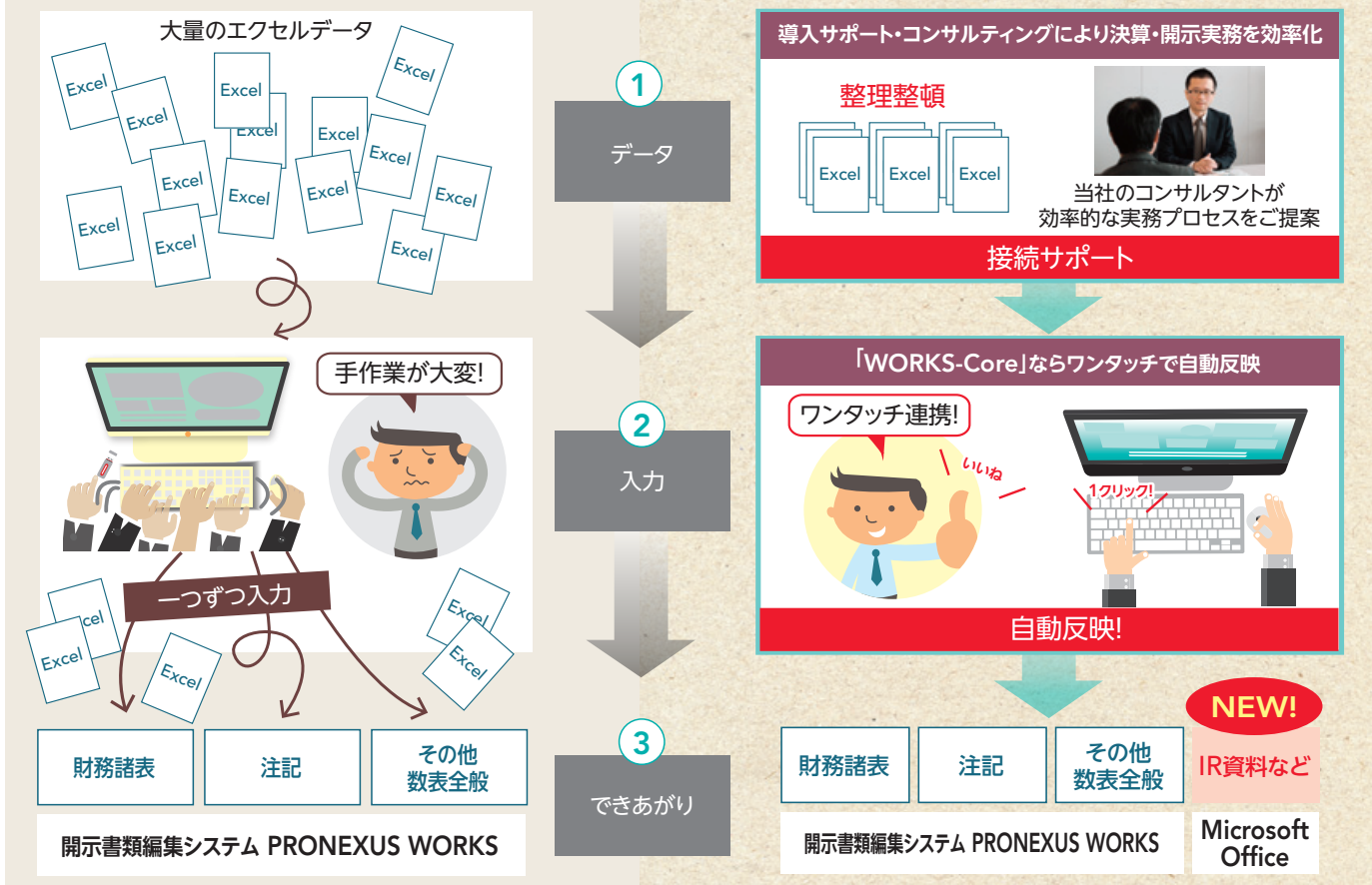
- 決算・開示実務で多数活用されている「Excel」のデータを、開示書類に一括連携させるシステムです。
- システム導入にあたっては、より効率的な実務プロセスをご提案するコンサルティングサービスも提供します。

「WORKS-Core」を導入する前は…

Before

「WORKS-Core」を導入すると…

After



お客様の声▼



大手金融機関
ご担当者様

特に期末決算では和文・英文翻訳含め10数書類にわたり数百ページのコンテンツを横断的・整合的に編集・チェックする必要があります。

WORKS-Coreでは決算数値の数値リンクだけでなく、Excel計数表を基礎とする表リンクを広範に活用することで編集・チェック業務の大半を省略可能になり、大幅な業務効率化につながりました。



大手製造業
ご担当者様

Excel機能を活用したチェックとWORKS-Coreの整合性チェック機能の組み合わせにより、従来の目視検査プロセスを大幅に効率化しています。



大手鉄道業
ご担当者様

各種連結会計システム等が提供するExcel活用のための関数機能も全く変わらず利用可能なので、決算と開示をスムーズに接続することができます。



大手製造業
ご担当者様

WORKS-Core基盤を利用して収集した各種データを、Microsoft WordやPowerPointにおいてもリンク再利用できるため、決算説明会資料等の法定開示書類以外でのデータ活用の道が大きく広がりました。

導入コンサルタントより▼

私たちは「システム」と「会計(開示)」のプロフェッショナル集団として、WORKS-Coreの導入を通じた業務効率化サービスの提供を実施してきました。幸いにも、システムリリース後は様々な業界業種、会計基準のお客様に恵まれて幅広いノウハウを蓄積することができました。今後もこのノウハウを活かし、より一層質の高いサービス提供を目指してまいります。



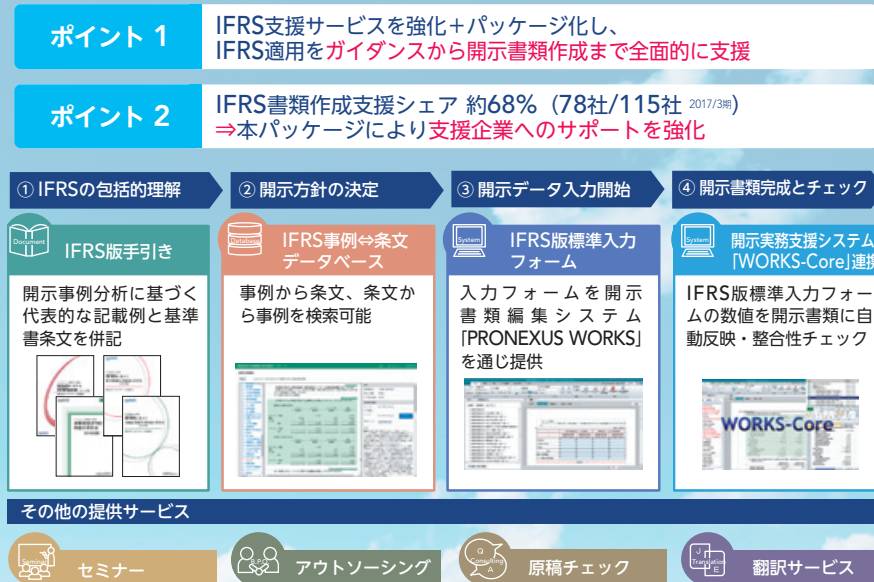
当社システムコンサルティング事業部 左から田中華織、内田一成チームリーダー、岡本光晴



新サービス

「IFRS (国際財務報告基準) 開示トータルサポート・パッケージ」提供開始

2017年5月、企業のIFRS適用を全面的に支援する「IFRS開示トータルサポート・パッケージ」サービスを開始しました。業界初となる「IFRS版有価証券報告書作成の手引き」や「IFRS事例・条文検索データベース」によるナレッジの提供、当社の開示実務支援システムとの連携などにより、お客様の実務効率化をトータルサポートいたします。



業務提携

日本企業の海外進出サポート体制強化に向け、株式会社ラックランドと業務提携

当社は、2014年8月に台湾に現地法人(プロネクサス台湾)を設置して以来、日系企業を対象とした実務支援サービス(市場調査、レンタルオフィスの提供、経理代行、法人設立・ビザ等届出サポート、貿易コンサル等)を提供しています。

昨今の日系外食産業の活発なアジア進出を受け、飲食・小売業界向けのアジア進出支援サービス「スグデル」を提供する株式会社ラックランドと業務提携をいたしました。両社の協業により、現地での実務支援サービスの充実に努めてまいります。

※「スグデル」とは…ラックランド社による飲食・小売業界向けのサービスブランド名。アジア進出に必要な行政手続きから店舗制作及びメンテナンスまでワンストップで支援。



▲ 2017年7月27日(木)記者会見の様子
(左) 株式会社ラックランド望月社長
(右) 当社上野社長

展示会

「日経IR・投資フェア2017」に出展しました



▲ ブース内プレゼン

2017年8月25日(金)、26日(土)に開催された「日経IR・投資フェア」(主催:日本経済新聞社)に継続出展しました。ブース内での対話やプレゼンテーションを通じて、ご来訪いただいた個人投資家500名以上の皆様に、当社のビジネスモデル、事業優位性、事業戦略、株主還元についてご説明しました。また、25日(金)に実施した当社上野社長による会社説明会には約100名の個人投資家の方にお集まりいただき、当社への認知、ご理解を深めていただくことができました。



▲ 会社説明会

CSR

森林資源保護 「プロネクサスの森」活動



当社は、山梨県道志村に「プロネクサスの森」として整備対象エリアを定め、森林整備活動を行っています。公益財団法人オイスカ、山梨県道志村、森林所有者と当社の共同事業として、2011年から取り組んでいます。

「プロネクサスの森」活動は、道志村の「森づくり基金」を通じて測量、間伐、枝打ち、集材等の整備活動を道志村の林業関係者に委託する一方、社員向けには作業体験活動を企画し、環境保全の意識向上を図っています。

当社は、印刷業という生業から、今後とも森林資源保護活動をベースに環境保全への取り組みを継続強化してまいります。

2017年7月29日(土)「体験活動」の様子

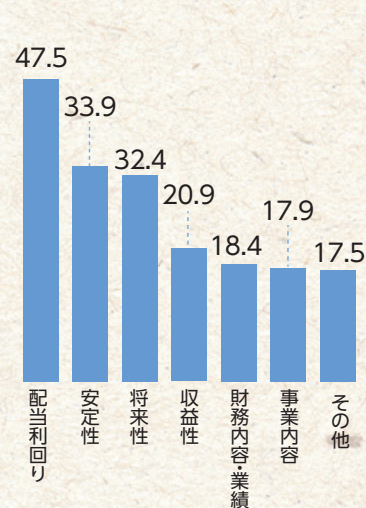




株主アンケート結果ご報告 (第73期年次報告書同封のアンケート集計)

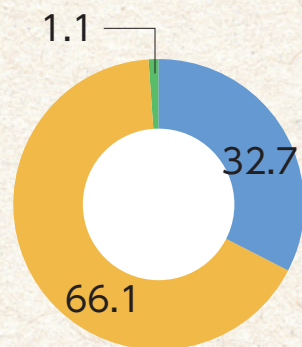
アンケートにご回答をお寄せいただいた2,440名もの株主の皆様には、厚く御礼申し上げますとともに、結果の一部をご報告いたします。

当社株式購入理由 (%)



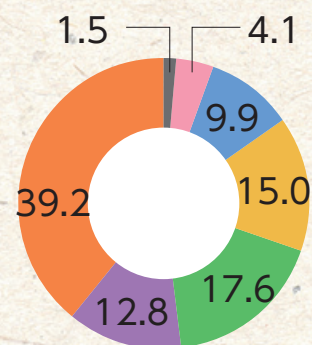
当社IR活動に対する評価 (%)

■満足 ■普通 ■不満



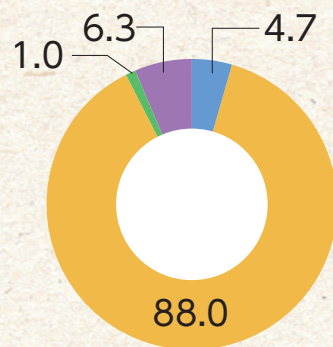
当社株式保有歴 (%)

■6か月未満 ■1年未満 ■2年未満
■3年未満 ■4年未満 ■5年未満
■5年以上



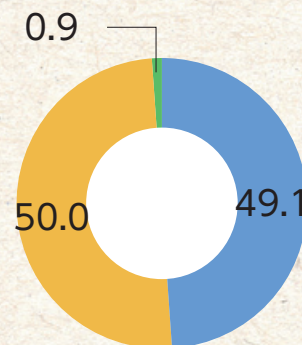
当社株式に対する今後の方針 (%)

■買い増し ■長期保有
■売却 ■未定

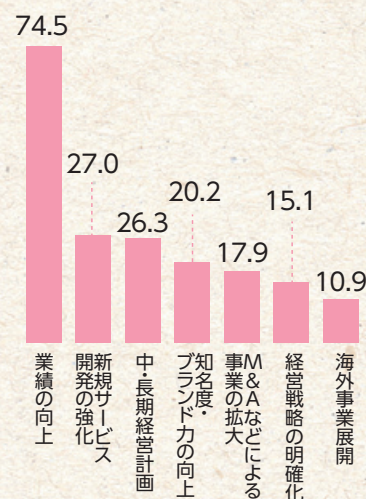


年次報告書のわかりやすさ (%)

■わかりやすい ■普通 ■わかりにくい



今後の当社事業に期待すること (%)



株主様のご質問にお答えします。



「働き方改革」に関する具体的な取り組みについて教えて欲しい。



当社では、優秀な人財確保と定着のために、社員のワークライフバランスの推進が大切と考えております。そのためにまずは総労働時間を削減すべく、人財採用の強化と業務効率化を進めています。人財採用の強化では、新卒・キャリア採用を合わせ、昨年で約60名、この5年で約250名を採用いたしました。業務効率化では、戸田工場における多能工化による業務の平準化や生産ラインの効率化、また、最新印刷機の導入による作業効率の改善等の成果として、時間外労働の削減はもとより有給休暇の取得率も向上し、総労働時間の短縮につながっています。

今期からITを活用した業務改善を目的として業務改革システム本部を設置し、全社横断的な業務改善を推進しています。

さらに、心身ともに健康で働き、より生産性の高い仕事につなげることを目的に会社指定の一斉特別休暇を今年度は2日導入いたしました。また、育児と仕事の両立支援のため、時短措置、時間外免除等、法定以上の制度を運用しております。今後も成功している他社事例を研究して、最適な施策を継続・検討してまいります。



CSRの取り組みについて教えて欲しい。社外認知の強化も図るべきでは？



当社のCSR活動は、5つのテーマ①コンプライアンス、情報セキュリティ ②顧客満足度の向上 ③人権と人財の尊重 ④環境対策の推進 ⑤社会貢献に沿って活動をしています。

各テーマの具体的な活動状況は以下の通りです。

①	②	③	④	⑤
インサイダー教育、コンプライアンス教育の継続・充実、情報セキュリティの国際規格ISMSの認証体制の強化	定期的なお客様アンケート、株主様アンケートの実施	人事制度の向上、ハラスメント教育、CSR啓発、社員のモチベーションアップのための表彰制度	森林資源保護への支援（プロネクス（本冊子8ページご参照）の森活動）	地域貢献（港区・戸田工場周辺自治会との交流）、障がい者支援の取り組み（障がい者スポーツ：パラローイング支援、港区社会福祉事業団が運営するパン販売導入、障がい者アートへの支援等）、災害への寄付等

今後も当社のCSRレポートをはじめ、株主通信などに積極的に掲載してまいります。

<http://www.pronexus.co.jp/pronexus/csr/report.html>



決算ハイライト

科 目	第70期 第2四半期累計 (2013年度)	第71期 第2四半期累計 (2014年度)	第72期 第2四半期累計 (2015年度)	第73期 第2四半期累計 (2016年度)	第74期 第2四半期累計 (2017年度)
売上高	(百万円) 11,356	12,168	12,315	12,791	12,849
営業利益	(百万円) 2,114	2,056	2,310	2,455	2,590
経常利益	(百万円) 2,144	2,039	2,353	2,437	2,812
親会社株主に帰属する四半期純利益	(百万円) 1,343	1,253	1,702	1,642	1,762
純資産	(百万円) 22,186	22,118	22,271	22,014	22,644
総資産	(百万円) 28,631	29,019	29,602	29,081	30,269
1株当たり純資産	(円) 679.8	697.2	743.7	756.8	799.7
1株当たり四半期純利益	(円) 41.29	39.35	56.87	56.47	62.17
自己資本比率 ※	(%) 77.0	75.5	75.2	75.7	74.8
総資産経常利益率	(%) 7.5	7.0	8.0	8.4	9.3
自己資本四半期純利益率	(%) 6.1	5.7	7.6	7.5	7.8

※自己資本及び自己資本比率は東京証券取引所の決算短信作成要領に則っています（自己資本＝純資産－非支配株主持分）。

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

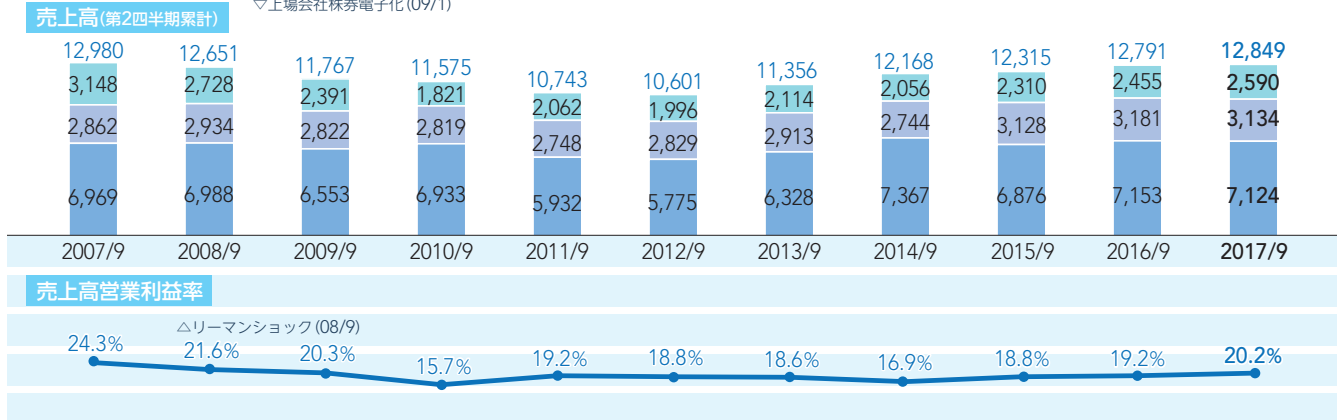
市場の変化と業績推移

外部環境の変化と業績推移

■売上原価 ■販管費 ■営業利益 ◆売上高営業利益率 (単位：百万円)

【主な制度改正】

- 金商法施行(07/9)
- 投信リスク情報記載強化(07/9)
- 四半期報告制度・XBRL開示(08/4)
- ▽四半期報告書簡素化(11/4)
- 次世代EDINET(13/9)
- コーポレートガバナンス・コード導入(15/6～)
- ▽四半期報告書簡素化(10/8)
- ▽上場会社株券電子化(09/1)
- ▽投信運用報告書簡素化(15/1～)



連結財務諸表（要旨）

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前期末 2017年 3月31日現在	当第2四半期末 2017年 9月30日現在	増減
現金及び預金	10,737	14,154	3,416
受取手形及び売掛金	2,020	1,683	△336
その他	3,714	2,874	△839
流 動 資 産 合 計	16,472	18,712	2,240
有形固定資産	4,750	4,669	△80
無形固定資産	2,163	2,022	△141
投資その他の資産	4,973	4,864	△109
固 定 資 産 合 計	11,887	11,556	△330
資 産 合 計	28,360	30,269	1,909
流動負債	3,771	4,667	896
固定負債	3,188	2,957	△231
負 債 合 計	6,959	7,624	664
資本金	3,058	3,058	—
資本剰余金	4,683	4,683	—
利益剰余金	17,236	18,626	1,390
自己株式	△4,065	△4,466	△401
株主資本合計	20,913	21,902	989
その他の包括利益累計額	487	742	255
純 資 産 合 計	21,400	22,644	1,244
負 債 純 資 産 合 計	28,360	30,269	1,909

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

詳細はWEBで

プロネクサスIR

検索

www.pronexus.co.jp/ir_info/

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	増減
売 上 高	12,791	12,849	58
売上原価	7,153	7,124	△28
売 上 総 利 益	5,637	5,725	87
販売費及び一般管理費	3,181	3,134	△47
営 業 利 益	2,455	2,590	135
営業外収益	42	243	200
営業外費用	60	21	△38
経 常 利 益	2,437	2,812	374
特別利益	—	49	49
特別損失	—	154	154
税金等調整前四半期純利益	2,437	2,707	269
四 半 期 純 利 益	1,642	1,762	119
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	1,642	1,762	119

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	3,062	3,638	575
投資活動による キャッシュ・フロー	△215	△148	67
財務活動による キャッシュ・フロー	△293	△748	△454
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	2,560	2,742	182
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	11,854	12,687	833
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	14,414	15,430	1,015

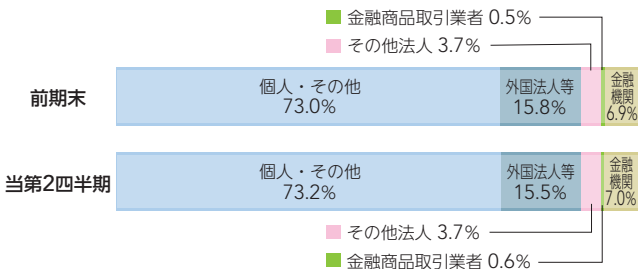


株式情報 (2017年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	139,500,000株
発行済株式の総数	33,444,451株
1単元の株式数	100株
株主数	11,099名 (前期末比481名減)

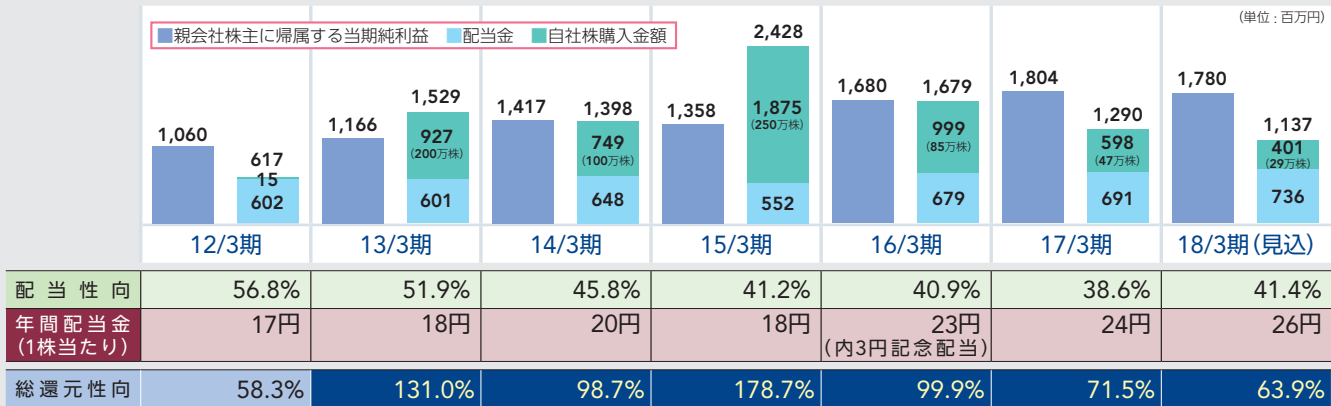
所有者別株式数比率



※自己株式は「個人・その他」に含めております。

株主還元

配当と自社株買いの推移 (連結ベース)



会社概要 (2017年9月30日現在) / 役員 の状況 (2017年9月30日現在)

会社の概要

創 業	1930年12月15日
設 立	1947年5月1日
資 本 金	30億5,865万500円
主 な 事 業 内 容	ディスクロージャー・ IR実務に係る総合的支援サービス
従 業 員 数	1,047名(連結) 699名(単体)

グループ会社

- 連結子会社 ■
- 株式会社アスプロコミュニケーションズ (文字情報処理サービス)
- 日本財務翻訳株式会社 (財務書類の翻訳サービス)
- プロネクサス台湾(台湾普羅納克廈斯股份有限公司)
(日系企業向けBPO事業)
- 持分法適用関連会社 ■
- 株式会社ミツエーリンクス (Web企画・制作サービス)
- 株式会社ディスクロージャー・プロ (開示BPOサービス)

取締役及び監査役

取 締 役 会 長	上 野 守 生
代 表 取 締 役 社 長	上 野 剛 史
取 締 役 専 務 執 行 役 員	渡 辺 八 男
取 締 役 常 務 執 行 役 員	川 口 誠
取 締 役 常 務 執 行 役 員	瀧 正 英
取 締 役 常 務 執 行 役 員	藤 澤 賢 二
取 締 役 執 行 役 員	大 和 田 雅 博
取 締 役	清 水 雄 輔
取 締 役	長 妻 貴 嗣
常 勤 監 査 役	中 野 研 一
常 勤 監 査 役	中 川 幸 三
監 査 役	竹 内 洋
監 査 役	須 藤 修

(注) 1. 取締役のうち、清水雄輔、長妻貴嗣の両氏は社外取締役であります。
2. 監査役のうち、中川幸三、竹内洋、須藤修の各氏は社外監査役であります。
3. 当社は経営管理体制の一層の強化を図るべく、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、2008年6月24日付で執行役員制度を導入いたしました。なお、2017年9月30日現在の執行役員の総数は23名で、うち5名は取締役が兼務しております。

配当金の推移

	第72期 (2016年3月期)	第73期 (2017年3月期)	第74期 (2018年3月期)
第2四半期末	12円 (内3円記念配当)	11円	13円 (実績)
期末	11円	13円	13円 (予想)
年間	23円	24円	26円 (予想)

自己株式の状況

2017/9月末時点の発行済株式総数=33,444千株
うち保有自己株式総数=5,127千株(15.3%)

株主優待制度

所有株式数と保有年数に応じて
QUOカードを進呈

株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すとともに長期保有を願い、株主優待制度を導入し、毎年3月末日の株主様を対象に、QUOカードを贈呈しております。



保有年数	1年未満	1年以上	3年以上
所有株式数			
100株以上	500円	1,000円	1,500円
1,000株以上	1,000円	3,000円	5,000円

※「保有年数」は、同一の株主番号が株主名簿に継続して記載されている年数です。